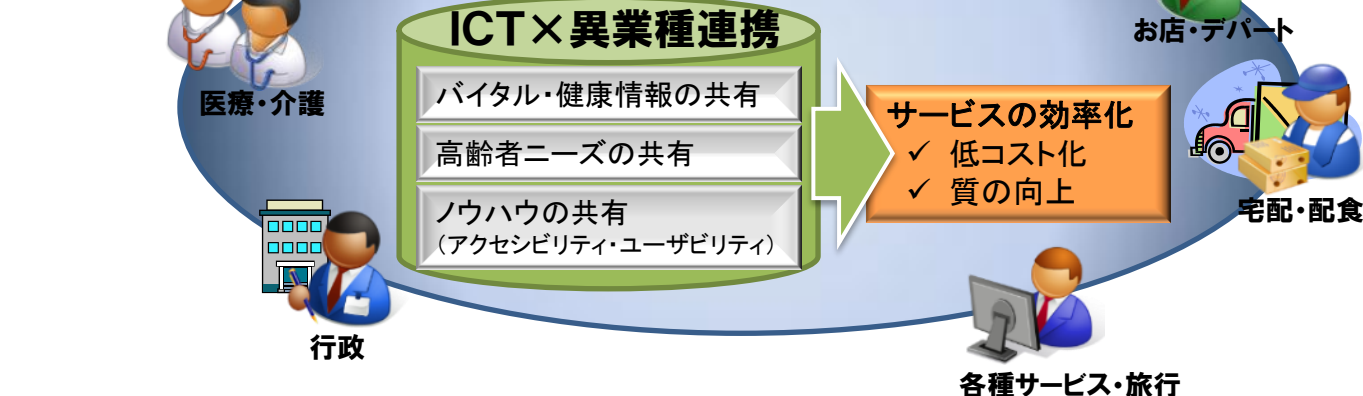
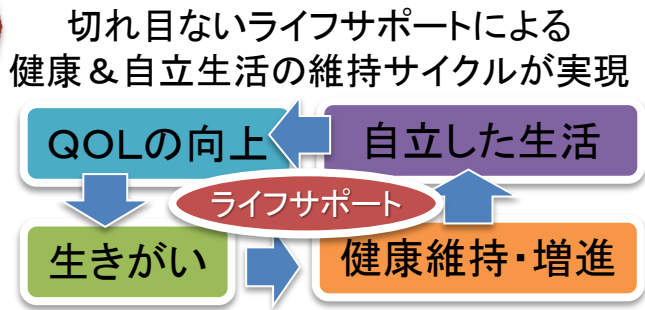
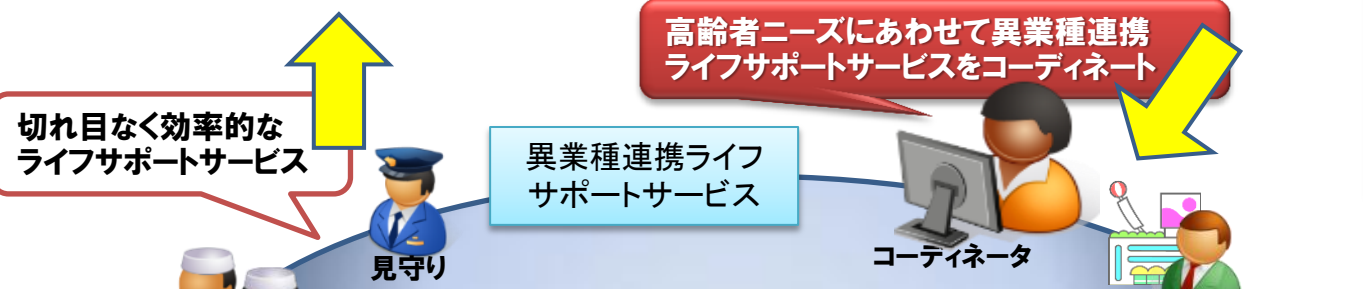


■ 各地域の超高齢社会が抱える課題解決のため、高齢者等利用者のニーズや実証の成果を踏まえ、行政・企業・地域住民等が有機的に連携した「ライフサポートビジネス」（買物、配食、見守りやオンデマンド交通等）やコミュニティビジネス等、地域経済が循環し、持続可能なモデルの構築

高齢者の日常生活を支える「ライフサポートビジネス」



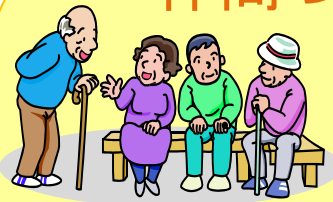
高齢者の日常生活を支える
「ライフサポートビジネス」の創出
2020年に13兆円規模の経済効果



具体的な施策内容
➢ 民間事業者や自治体の各種サービスがICTで連携し、切れ目なく効率的に高齢者の自立生活を支援できる「ライフサポートビジネス」のモデル構築に向けた実証等

- 高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を構築するため、地方自治体とも連携しつつ、地域でICTの使い方をともに学び、教え合うことができる場の確保やサポーターの配置、カリキュラムの整備等の支援
- テレワーク等ICTの活用により意欲ある高齢者の就労が容易となる新たな就労モデルの実証とその成果を踏まえた普及

仲間づくり



SNSでの交流



ボランティア活動
地域活動への参加

ICTリテラシーの向上



テキストの活用



新たなワークスタイルの実現



自立

- ・ ICT活用により、意欲ある高齢者が就労参加
- ・ 介護離職者がテレワークで就労機会を確保

具体的な施策内容

- テレワーク、クラウドソーシング等の推進
- ICTを活用した高齢者と現役世代のベストミックスモデルの実現

シニアボランティア

生涯学習センター



サポーター

小中高等学校



学びの場

大学



学び直し、交流
⇒ より高い自己啓発



具体的な施策内容

- コミュニケーション活性化につながるICTリテラシー向上施策の一体的推進
- ・ 教え合う場の確保(公民館、学校、空き施設等)とユーザーニーズを吸い上げる仕組みの構築
- ・ 活動を支援するサポーターの配置、シニアボランティアによる協力
- ・ カリキュラムやテキストの整備、ICT習熟度に係る評価指標の策定等